

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名 560	住民主体の人権教育推進事業	会計	01	一般会計
基本 施策	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	款	10	教育費
		項	05	社会教育費
		目	08	教育集会所費
施策	4 人権啓発活動の推進	細目	102	教育集会所事業経費
		細々目	05	住民主体の人権教育推進事業
基本計画該当頁		147		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 451000 名称 教育委員会 下郡教育集会所	評価者 氏名	松裏 博文	連絡先 37 - 0558 (内線)

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業目的 依那古地区住民、丸中ブロック教職員 (※対象件数)	住民と行政が協働し、住民が主体となって人権啓発推進ができるようになる。
根拠法令・要綱等 伊賀市教育集会所条例	
開始年度 平成 年度 終了年度 平成 年度	関連事業
事業内容 1. 人権問題講演会(依那古地区住民)の実施 2. 同和教育学習会(丸中ブロック内教職員)の実施 3. 人権講演会(老人クラブ)の実施 4. 人権問題講演会記録集の発行	状況変化等 人権講演会の実施については、依那古地区草の根運動推進会議、地区市民センター、老人クラブの団体が主催者となり、行政主導から住民主体に変わっている。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
講演会実施回数	回	目標 3 実績 3	目標 3 実績 3	3	3
啓発用冊子配布戸数	戸	目標 800 実績 0	目標 800 実績 0	800	800
学習会実施回数	回	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	1

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
啓発推進実践者数	人権啓発推進事業実施にあたり、多くの参加者を得るため、主体となって取組む実践者数	人	目標 20 実績 17	目標 20 実績 20	20	22
講演会参加人数	参加者数の増加	人	目標 280 実績 266	目標 280 実績 238	300	320

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	住民が主体となって講演会を計画・実施しているが、行政側はサポートを行い、更なる活動の広がりをバックアップし、地域全体の啓発効果を高める必要がある。
有効性	4	行事を行う際に、住民が主体となることで、全地区的な呼びかけが出来ると同時に、実践者を増やすことにも繋がる。また、人権問題講演会(依那古地区住民)、同和教育学習会(丸中ブロック内教職員)、人権講演会(老人クラブ)の実施により幅広い年齢層を対象に啓発推進ができる。
達成度	3	講演会は計画どおり実施できたが、当初計画していた人権問題講演会(依那古地区住民)が、演奏やトークを交えての講演会(演奏会)となったため、啓発用冊子の発行ができなかった。
効率性	3	講演会の実施にあたっては、前年度と比較して参加者が減少しているが、本事業の目的から鑑み、現在の事業費が必要でありコスト低減は困難である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	主体となって取組む実践者の増加と地域の各団体組織等の連携により、住民の関心を高められる講演会を計画し、参加者増に努める。

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容			平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)
委託	事業内容	事業推進報償費		110	事業推進報償費		110	事業推進報償費		150	事業推進報償費		150	事業推進報償費		150	事業推進報償費		150
		印刷製本費						印刷製本費		34	印刷製本費		34	印刷製本費		34	印刷製本費		34
進捗率(%)		事業費計(A) 110			事業費計(A) 110			事業費計(A) 184			事業費計(A) 184			事業費計(A) 184			事業費計(A) 184		
事業投入人員		人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600
フルコスト(A)+(B)		3,710			3,710			3,784			3,784			3,784			3,784		

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	110	110	184	184	184	184
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金	55					
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	55	110	184	184	184	184
計	110	110	184	184	184	184
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	住民主体の人権教育推進事業補助金 50%				